

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

日本アセットマーケティング株式会社

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(E04020)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越塚 孝之
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,273	14,134	17,896
経常利益 (百万円)	5,325	5,197	6,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,881	4,850	11,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,881	4,850	11,120
純資産額 (百万円)	23,531	101,548	64,759
総資産額 (百万円)	129,864	174,747	145,442
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.66	8.67	34.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	58.1	44.5

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.53	1.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せておりますが、建築価格の上昇や日本国内の自然災害、異常気象等、建物及び附属設備に影響を及ぼすリスクを抱えております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは事業用収益物件及び流通小売業の商業施設の開鎖店舗を積極的に取得し、ドン・キホーテグループ企業を中心に各テナント企業様に賃貸し、テナント賃貸収益の最大化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の新規取得物件の状況につきましては、関東地方に3物件（東京都－東京都品川区物件、東京都港区物件、神奈川県－神奈川県鎌倉市物件）、中部地方に1物件（静岡県－MEGA伊東店）、近畿地方に3物件（兵庫県－兵庫県姫路市物件、MEGA神戸学園都市店、大阪府－ドン・キホーテあべの天王寺駅前店）、九州地方に1物件（長崎県－MEGA大村インター店）と合計8物件を取得しました。一方で、建替のためMEGA山下公園店を解体しており、保有物件数から除いております。

そのうち、平成29年5月に取得（新築）したMEGA伊東店、同年12月に取得したMEGA神戸学園都市店、ドン・キホーテあべの天王寺駅前店、MEGA大村インター店につきましては、既にテナントが開業しており、当第3四半期連結累計期間の収益に寄与しております。また、その他の4物件については、今後のテナント賃貸事業における賃料収益及び不動産管理事業における付帯ビジネス収益の拡大に寄与する見込みであります。

これらの結果、平成29年12月末時点における当社グループの保有物件数は、120物件（平成29年3月末時点 113物件）となりました。その他、平成29年5月に保有していた川崎東田町の土地を売却しております。

また、各テナント企業様にエネルギーの効率的な活用によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益の獲得を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高141億34百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益55億11百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益51億97百万円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益48億50百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「テナント賃貸事業」

当第3四半期連結累計期間におきましては、事業用収益物件を新規取得し、収益の増強を推進してまいりました。その結果、売上高115億17百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益53億7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

なお、前連結会計年度より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「テナント賃貸事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

「不動産管理事業」

当第3四半期連結累計期間におきましては、ドン・キホーテグループ企業のリテール（小売）店舗数が順調に増加したことから、当社の不動産各種管理の受託物件数も増加し、それに付帯する事業の業容が拡大いたしました。その結果、売上高24億20百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益5億16百万円（前年同期比113.2%増）となりました。

「その他事業」

当第3四半期連結累計期間におきましては、エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプランの提案による建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により新たな収益確保を図りました。その結果、売上高1億96百万円（前年同期比73.5%増）、営業利益85百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,747億47百万円（前連結会計年度末比293億5百万円の増加）となりました。主な要因は、関係会社預け金の増加315億40百万円、建物及び構築物（純額）の増加37億83百万円、土地の増加153億33百万円、現金及び預金の減少211億47百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は731億98百万円（前連結会計年度末比74億84百万円の減少）となりました。主な要因は、債権流動化に伴う支払債務の減少53億33百万円、社債の減少11億8百万円、未払法人税等の減少15億21百万円、未払金の減少9億36百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,015億48百万円（前連結会計年度末比367億89百万円の増加）となりました。主な要因は、資本金の増加159億69百万円、資本剰余金の増加159億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加48億50百万円であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の44.5%から58.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、テナント賃貸事業の設備が著しく増加しました。これは、当社グループのテナント賃貸事業の収益の増強を進めるために取得した事業用収益物件に係る設備の増加であります。

これにより増加した主要な設備状況は以下のとおりであります。

平成29年12月31日現在

セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
		土地	建物及び 構築物	合計
テナント賃貸事業	賃貸設備	17,733	5,476	23,209

また、前連結会計年度末において計画中であった川崎東田町物件の売却については、平成29年5月15日に完了しております。

上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成29年12月31日現在

セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
テナント賃貸事業	賃借設備	3,346

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	774,645,947	774,645,947	東京証券取引所 (東証マザーズ)	単元株制度100株
計	774,645,947	774,645,947	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	261,794,629	774,645,947	15,969	37,591	15,969	35,784

(注) 平成29年11月13日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が261,794,629株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,969百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 発行済株式

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 512,847,000	5,128,470	—
単元未満株式	普通株式 3,618	—	—
発行済株式総数	512,851,318	—	—
総株主の議決権	—	5,128,470	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。
- 2 平成29年11月13日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行を行ったことに伴い、普通株式が261,794,629株増加し、発行済株式総数は774,645,947株となっております。

② 自己株式等

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本アセットマーケ ティング株式会社	東京都江戸川区北 葛西四丁目14番1 号	700	—	700	0.00
計	—	700	—	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,170	3,023
売掛金	314	314
前払費用	689	1,012
預け金	271	247
関係会社預け金	—	※3 31,540
未収入金	530	0
短期貸付金	747	747
繰延税金資産	1,265	1,226
その他	646	643
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	28,631	38,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,355	59,138
土地	51,635	66,968
建設仮勘定	1,088	1,995
その他（純額）	23	31
有形固定資産合計	108,102	128,132
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	2,297	2,120
その他	11	18
無形固定資産合計	2,625	2,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	2,013
差入保証金	522	542
繰延税金資産	3,995	2,799
その他	80	47
投資その他の資産合計	6,083	5,402
固定資産合計	116,811	135,991
資産合計	145,442	174,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 250	※2 250
1年内返済予定の関係会社長期借入金	475	475
1年内償還予定の社債	※2 2,216	※2 2,216
債権流動化に伴う支払債務	※1 7,125	※1 7,207
未払金	1,807	871
未払法人税等	1,761	240
未払消費税等	334	52
前受収益	1,293	1,383
その他	560	160
流動負債合計	15,822	12,856
固定負債		
社債	※2 12,790	※2 11,682
債権流動化に伴う長期支払債務	※1 21,164	※1 15,749
長期借入金	※2 10,225	※2 10,100
関係会社長期借入金	1,205	1,205
長期預り金	17,721	19,838
資産除去債務	1,749	1,762
その他	4	4
固定負債合計	64,860	60,341
負債合計	80,682	73,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,621	37,591
資本剰余金	19,814	35,784
利益剰余金	23,324	28,174
自己株式	△1	△1
株主資本合計	64,759	101,548
純資産合計	64,759	101,548
負債純資産合計	145,442	174,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	13,273	14,134
売上原価	7,328	7,917
売上総利益	5,945	6,217
販売費及び一般管理費	250	706
営業利益	5,694	5,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	259	218
匿名組合投資利益	1	88
その他	16	21
営業外収益合計	277	328
営業外費用		
支払利息	57	84
債権流動化費用	410	317
株式交付費	—	146
社債発行費	151	—
その他	28	94
営業外費用合計	647	642
経常利益	5,325	5,197
特別利益		
固定資産売却益	—	1,882
その他	—	6
特別利益合計	—	1,888
特別損失		
固定資産除却損	196	36
特別損失合計	196	36
税金等調整前四半期純利益	5,128	7,049
法人税、住民税及び事業税	647	964
法人税等調整額	△400	1,235
法人税等合計	247	2,199
四半期純利益	4,881	4,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,881	4,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,881	4,850
四半期包括利益	4,881	4,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,881	4,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。
なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,125百万円	7,207百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	21,164	15,749
計	28,289	22,956

※2 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

- ① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債1,500百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。
- ② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金2,125百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債2,125百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

- ① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債1,200百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。
- ② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債2,000百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

※3 関係会社預け金は、ドン・キホーテグループのキャッシュマネジメントサービスによる株式会社ドンキホーテホールディングスへの預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,173百万円	2,300百万円
のれんの償却額	—	176

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が51億78百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成29年11月13日付で、株式会社ドンキホーテホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が15,969百万円、資本剰余金が15,969百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が37,591百万円、資本剰余金が35,784百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,116	2,043	113	—	13,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,116	2,043	113	—	13,273
セグメント利益	5,433	242	61	△43	5,694

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「テナント賃貸事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、株式会社クリエイティブ・ソリューションズ、株式会社ティー・ワイ・シー、株式会社ジー・エム・ティーの株式の取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,356百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,517	2,420	196	—	14,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,517	2,420	196	—	14,134
セグメント利益	5,307	516	85	△398	5,511

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来「不動産賃貸事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「テナント賃貸事業」という名称に変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円66銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,881	4,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,881	4,850
普通株式の期中平均株式数(株)	276,431,700	559,497,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越塚 孝之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越塚孝之は、当社の第19期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。